



2024年6月7日

各位

会社名 メディエア株式会社
(コード番号 199A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 二木 信行
問合せ先 取締役管理部責任者 若杉 直希
T E L 03-6450-1525
U R L <https://www.mediair.net/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年6月7日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年9月期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年9月期（予想）		2023年9月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	505	100	3.0	491	100.0
営業利益	50	9.9	△5.4	53	10.8
経常利益	50	9.9	3.2	48	9.9
当期純利益	32	6.3	△9.1	35	7.2
1株当たり当期純利益	45.71円			50.27円	
1株当たり配当金	-			7.20円	

- (注) 1. 当社は、2024年4月24日付けで普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。
2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年9月期については予定)により算出しております。
3. 2024年9月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、大企業を中心として賃上げが進みつつあることや、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの緩和などから経済活動の再開が進む一方で、円相場の乱高下や物価の状況など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境は、ECでの購買はコロナ特需が落ち着いたものの堅調に拡大を続けると予測されており、ECでの購買は増加するものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2024」によれば、2023年のEC(物販)市場規模が14.1兆円であったことに対し、2024年の見込みは14.7兆円、2025年は15.3兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。一方、資源・原材料価格の高騰や、世界主要各国の金融引き締めに伴う急激な金利上昇・金融不安を発端とした世界経済の低速リスク等も想定されており、先行きの不透明な状況が続いております。EC市場におきましては、コロナ禍による巣ごもり需要が一巡したことで実店舗への需要の揺り戻しが懸念されるものの、引き続き市場規模拡大が見込まれると考えられます。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上は、クライアントのEC事業を支援する「EC支援サービス」、当社の販売サイトで商品販売を行う「D2C販売」の2つのサービスで構成されております。

「EC支援サービス」については、既存クライアントに関しては各社のEC事業の事業計画に沿った売上増に対する収益増加を見込んでおり、新規クライアント獲得に関しては年間2件見込んでおります。また、新規クライアント獲得に関しては小規模取引案件を入口として、中長期で取引規模を拡大することを目標としております。

「D2C販売」については、3カ年で売上高を200百万円にするため、ヨガウェアからスタートしたLITHEEブランドの商品カテゴリーを①スリーマイルウェア②ゴルフウェア・ランニングウェア・スウィムウェアなどに商品カテゴリーを拡大していきます。ヨガウェアカテゴリーで培ったブランディング手法を各カテゴリーで適用し、各カテゴリーでのブランド価値を向上することで、ブランド全体の知名度を相乗的に強化し、売上高増加を図ってまいります。

これらの結果、売上高は505百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の変動要因も考慮し、過去の実績及び市況等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上原価は242百万円（前期比14.0%増）、売上総利益は263百万円（前期比6.3%減）と予想しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績、人員計画及び上場関連費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は213百万円（前期比6.5%減）、営業利益は50百万円（前期比5.4%減）と予想しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び受取利息等の発生が見込まれる営業外損益に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は50百万円（前期比3.2%増）と予想しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。また、法人税及び法人税等調整額を考慮して当期純利益は32百万円（前期比9.1%減）と予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月7日

上場会社名	メディアエア株式会社	上場取引所	東
コード番号	199A	URL	https://www.mediair.net/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	二木信行
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部責任者	(氏名)	若杉直希
中間発行情報提出予定日	2024年6月27日	配当支払開始予定日	-
中間決算補足説明資料作成の有無	: 無		
中間決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年9月期中間期の業績 (2023年10月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期中間期	243	-	22	-	23	-	15	-
2023年9月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期中間期	22.83	-
2023年9月期中間期	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期中間 -百万円 2023年9月期中間 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年9月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年9月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2024年9月期中間期の対前年同期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月24日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期中間期	689	217	31.5
2023年9月期	699	206	29.5

(参考) 自己資本 2024年9月期中間 217百万円 2023年9月期 206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	0.00	144.00	144.00
2024年9月期	0.00		
2024年9月期 (予想)		0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定になります。
3. 当社は、2024年4月24日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。2023年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505	3.0	50	△5.4	50	3.2	32	△9.1	45.71

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年4月24日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当事業年度の業績予想における1株当たり当期純利益について、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期中間期	700,000株	2023年9月期	700,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2024年9月期中間期	-株	2023年9月期	-株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2024年9月期中間期	700,000株	2023年9月期中間期	-株
-------------	----------	-------------	----

(注) 1. 当社は、2024年4月24日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2023年9月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（中間期）は記載しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心として賃上げが進みつつあることや、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの緩和などから経済活動の再開が進む一方で、円相場の乱高下や物価の状況など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境は、ECでの購買はコロナ特需が落ち着いたものの堅調に拡大を続けると予測されており、ECでの購買は増加するものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2024」によれば、2023年のEC(物販)市場規模が14.1兆円であったことに対し、2024年の見込みは14.7兆円、2025年は15.3兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。

このような状況下において、当社は「WITH THE BEST APPROACH」をミッションに掲げ、確実に成果の出るEC支援サービス及びD2C販売を提供しております。

EC支援サービスにおいては、既存クライアントの各売上高は堅調に成長を続け、安定した収益を確保しております。

D2C販売においては、ヨガ専門雑誌との積極的なタイアップ企画のプロモーションなどで、ヨガ市場への知名度浸透を加速し、他のヨガウェアとの差別化を図るブランディングを行うとともに、PB商品も好調に販売できており、前年よりも増収となっております。

これにより、EC支援サービスは売上高226百万円、D2C販売は17百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は243百万円、営業利益は22百万円、経常利益は23百万円、当期純利益は15百万円となりました。

なお、当社は、2023年9月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、比較情報については記載しておりません。また、当社はECサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ7百万円減少し656百万円となりました。これは主として、現金・預金の減少16百万円によるものです。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ2百万円減少し33百万円となりました。これは主として、のれんの減少1百万円によるものです。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ20百万円減少し472百万円となりました。これは主として、ショップ預り金の減少21百万円によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ10百万円増加し217百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加10百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、556百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は12百万円となりました。これは主として、ショップ預り金の減少21百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は0百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。これは主として、配当金の支払額5百万円によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,992	556,949
売掛金	47,889	52,343
商品	22,371	23,027
前払費用	3,074	3,079
その他	16,908	20,790
流動資産合計	663,236	656,190
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	2,541	2,451
工具、器具及び備品（純額）	1,940	1,666
有形固定資産合計	4,481	4,117
無形固定資産		
のれん	8,000	7,000
商標権	1,107	1,050
ソフトウェア	3,838	3,187
無形固定資産合計	12,945	11,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750	1,750
繰延税金資産	2,817	2,880
敷金及び保証金	13,829	13,779
その他	50	-
投資その他の資産合計	18,446	18,409
固定資産合計	35,873	33,764
資産合計	699,110	689,955

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,402	24,043
未払金	1,758	1,143
未払費用	12,526	11,517
未払法人税等	4,128	7,762
預り金	2,101	1,257
ショップ預り金	439,043	418,020
賞与引当金	1,644	1,834
その他	5,997	6,924
流動負債合計	492,602	472,503
負債合計	492,602	472,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,638
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,373	190,813
利益剰余金合計	181,507	192,451
株主資本合計	206,507	217,451
純資産合計	206,507	217,451
負債純資産合計	699,110	689,955

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	243,117
売上原価	115,583
売上総利益	127,534
販売費及び一般管理費	105,408
営業利益	22,125
営業外収益	
受取利息	201
為替差益	1,374
その他	3
営業外収益合計	1,578
営業外費用	
雑損失	21
営業外費用合計	21
経常利益	23,683
税引前中間純利益	23,683
法人税、住民税及び事業税	7,762
法人税等調整額	△62
法人税等合計	7,699
中間純利益	15,983

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	25,000	1,134	180,373	181,507	206,507	206,507
当中間期変動額						
剰余金の配当			△5,040	△5,040	△5,040	△5,040
利益準備金の積立		504	△504	-	-	-
中間純利益			15,983	15,983	15,983	15,983
当中間期変動額合計	-	504	10,439	10,943	10,943	10,943
当中間期末残高	25,000	1,638	190,813	192,451	217,451	217,451

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	23,683
減価償却費	2,072
受取利息及び受取配当金	△201
為替差損益（△は益）	△1,374
売上債権の増減額（△は増加）	△4,454
たな卸資産の増減額（△は増加）	△655
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,359
未払費用の増減額（△は減少）	△1,009
ショップ預り金の増減額（△は減少）	△21,022
その他	△4,229
小計	△8,550
利息の受取額	201
法人税等の支払額	△4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の返還による収入	50
出資金の返還による収入	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,040
現金及び現金同等物の換算差額（△は減少）	1,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,042
現金及び現金同等物の期首残高	572,992
現金及び現金同等物の期末残高	556,949

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はECサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行することとしております。

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入先	株式会社りそな銀行
(3) 借入金額	100,000千円
(4) 借入金利	基準金利+スプレッド
(5) 借入実行日	2024年5月17日
(6) 返済期限	2031年5月16日
(7) 担保の有無	なし